

平成24年2月県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 雇用労働課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>4. 地域経済について</p> <p>(1) パナソニック茂原工場閉鎖問題について</p> <p>ア 姫路に行けなければ事実上の解雇、非正規は雇止め。県は、こうした深刻な労働者の実態を知っているのか。</p>	<p>1 県では、千葉労働局・ハローワーク、茂原市及び関係機関と連携して離職者等に対する支援を行うため、「茂原地域等緊急雇用対策本部」を設置したところであり、多方面からの情報の把握に努めています。</p> <p>2 また、パナソニック茂原工場の撤退報道があつて以降、同社社長を含む幹部から3回にわたり報告を受けたところですが、県として、その都度、雇用の確保について要請を行ったところです。</p>	<p>副知事 坂本 森男</p>

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 企業立地課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>4. 地域経済について (1) パナソニック茂原工場閉鎖問題について イ 労働者をもののように扱う 大企業の身勝手なやり方は許されないとと思うがどうか。</p>	<p>1 世界的規模の不況や競争の激化など、昨今の厳しい経済情勢を考えると、企業にとっても生き残りをかけた苦渋の経営判断であったと考えています。</p> <p>2 しかしながら、企業が果たすべき社会的責任を踏まえ、雇用の確保に配慮するよう、重ねて要請しているところです。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成24年2月県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 雇用労働課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 地域経済について</p> <p>(1) パナソニック茂原工場閉鎖問題について</p> <p>ウ 茂原工場の労働者や姫路に行かされた労働者が、現在、どうなっているのか調査して、救済のためのあらゆる手立てを尽くすべきだがどうか。</p>	<p>1 「茂原地域等緊急雇用対策本部」では、</p> <p>(1) 本年1月4日からハローワーク茂原に常設の「特別相談窓口」を設置し、再就職等の相談に応じています。</p> <p>(2) さらに離職に伴う手続や、今後の生活設計、再就職など、離職者の幅広い相談にワンストップで対応するため、県、ハローワーク、茂原市による「合同労働相談会」を3月に2回開催する予定です。</p>	<p>副知事</p> <p>坂本 森男</p>
<p>(再質問)</p> <p>緊急雇用対策本部を立ち上げたというが、合同相談会以外は既存事業ではないか。パナソニック茂原工場の全労働者から聞き取りを行ったり、茂原市の全事業所を訪問して現状をつかみ、雇用対策をすすめるべきではないか。</p>	<p>2 こうした相談を通じて、まずは支援ニーズを把握するとともに、関係機関が連携して、必要な支援に努めてまいります。</p> <p>パナソニックの同社社長を含む幹部から3回にわたり報告を受け、その都度雇用の確保の要請を行ってまいりました。</p> <p>また、対策本部におきまして、多方面からの情報の収集に努めているところであります。</p> <p>今後対策本部では特別相談窓口、あるいは合同相談会を通じ、必要な支援に努めてまいりたいと考えております。</p>	<p>商工労働部長</p> <p>久保 繁</p>

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）一般

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 企業立地課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 地域経済について (2) 企業立地補助金について ア 千葉県の立地補助金は、日立ディスプレイズ社員の出向先づくりを支援し、リストラを後押ししただけではないか、県の認識を伺いたい。</p>	<p>1 立地企業補助金は、激化する企業誘致の自治体間競争を勝ち抜き、雇用の創出や県内企業との取引などによる地域経済の活性化を実現するために重要であると考えます。</p> <p>2 また、IPSアルファテクノロジーの操業にあたっては、日立ディスプレイズから高度な技能・技術を有する人材が移転したと聞いています。</p> <p>3 IPSアルファテクノロジーに対しては、投下固定資産額や事業従事者数など立地企業補助金交付要綱に定める要件に照らして、補助金を交付したものです。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 企業立地課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 地域経済について (2) 企業立地補助金について イ 補助金を受けた側が、補助金の趣旨に反する事態を作り出しているわけだから、当然パナソニックに補助金の返還を求めるべきであるがどうか。</p>	<p>1. パナソニック液晶ディスプレイ株式会社への現在分割交付中の補助金については、立地企業補助金交付要綱に基づき今後の支払いは行わないこととなります。</p> <p>2. また、補助金の返還に関しては、他府県の状況等を勘案しながら、現在検討を行っています。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）・一般

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 企業立地課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>4. 地域経済について (2) 企業立地補助金について ウ 大規模工業団地の造成や補助金の支給など、企業の呼び込み競争のようなやり方は、転換すべきだと考えるがどうか。</p>	<p>1 新たな企業の立地は、雇用機会や税収の確保など地域経済の活性化に資することから、積極的な企業誘致は重要であると考えます。</p> <p>2 そのため、新しい工業団地の造成による受け皿づくりや立地企業補助金の活用などにより、引き続き企業誘致活動を展開していきたいと考えています。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>